



平成 18 年 11 月 20 日

各 位

会 社 名 アジアパシフィックシステム総研 株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 久保 裕  
( JASDAQ コード番号 : 4727 )  
問 合 せ 先 取締役上席執行役員 センタルサポート本部長  
坂巻 詳浩  
電 話 03 - 3985 - 4311

### 取締役に対するストックオプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、取締役に対する報酬等として、下記の範囲内で、ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき承認を求める議案を、平成 18 年 12 月 19 日開催予定の第 38 回定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 理由

当社は、これまで、業績向上に対する意欲や士気を一層高めるため、ストックオプションとして当社取締役に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行してまいりました。会社法施行後は、当社取締役に対しストックオプションとして発行される新株予約権が、取締役の報酬等に該当すると位置づけられたことに伴い、取締役に対するストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬等の額及びその内容決定についてご承認をお願いするものであります。

##### 2. 議案の内容

当社の取締役報酬額は平成 17 年 6 月 29 日開催の第 36 回定時株主総会において、年額 200,000 千円以内とする旨ご承認を頂いておりますが、これとは別枠で非金銭報酬として、取締役については年額 100,000 千円の範囲内で、下記 3. に記載の内容でストックオプションとしての新株予約権を発行することにつきご承認をお願いするものであります。

なお、新株予約権の付与は、会社法（平成 17 年法律第 86 号）の施行後間もないことから、法律上「特に有利な条件」か否かを判断する基準が未だ明確に確立していない状況であることに鑑み、株主の皆様のご理解を得るべく、株主総会決議によりご承認いただくことをお願いするものであります。

##### 3. 新株予約権発行要領

新株予約権の割当を受ける者

当社取締役

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 100,000 株を 1 年間の上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

発行する新株予約権の総数

1,000個を1年間の上限とする。(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株。ただし、に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

新株予約権の払込価額

無償とする。(新株予約権につき金銭の払込みを要しない。)

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たり払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)のジャスダック証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、発行日後、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定【単元未満株主による単元未満株式売渡請求】に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

上の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「時価株式処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合など、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で行使価額を調整できるものとする。

#### 新株予約権の行使期間

平成 20 年 12 月 20 日から平成 23 年 12 月 19 日までの間で別途当社取締役会が定める期間（権利行使請求期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日が最終日となる。）但し、新株予約権の行使の条件または当社と対象者との間で締結される新株予約権の割当に関する契約により、新株予約権の割当先による行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがある。

（注）上記の内容につきましては、平成 18 年 12 月 19 日開催予定の当社第 38 期定時株主総会において承認可決されることを条件といたします。

以上